

一般社団法人びじっと・離婚と子ども問題支援センター定款

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人びじっと・離婚と子ども問題支援センターと称し、略称ではびじっとと表記する。

(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を横浜市に置く。

(目的)

第3条 当法人は、子育て支援を行うとともに、児童の健全育成等の福祉の増進及びこれらの普及啓発等を行い、より良い社会の形成の推進に寄与することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- (1) 面会交流支援サービスの提供事業
- (2) 面会交流支援サービスに関する公的機関等からの受託事業
- (3) 離別のグリーフケアの推進事業
- (4) 育児に関する情報発信や相談及びこれらのサービスの提供事業
- (5) 子ども達のイベントに関するサービスの提供事業
- (6) こども園・学童クラブの運営
- (7) 乳児院の運営
- (8) 保育及び託児サービス事業（個人保育・集団保育・ボランティア保育）
- (9) 子育て親子の交流・集いの場開催事業
- (10) セミナー・講演会の開催事業
- (11) 書籍の出版事業
- (12) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

(公告の方法)

第4条 当法人の公告は、当法人の主たる事務所の公衆の見やすい場に掲示する方法により行う。

第2章 社員

(入社)

第5条 当法人の目的に賛同し、入社した者を社員とする。

2 社員となるには、当法人所定の様式による申込みをし、代表理事の承認を得るものとする。

(経費等の負担)

第6条 社員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。

2 社員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(退社)

第7条 社員は、いつでも退社することができる。ただし、1か月以上前に当法人に対して予告をするものとする。

(除名)

第8条 当法人の社員が、当法人の名誉を毀損し、若しくは当法人の目的に反する行為をし、又は社員としての義務に違反するなど除名すべき正当な事由があるときは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）第49条第2項に定める社員総会の特別決議によりその社員を除名することができる。

(社員の資格喪失)

第9条 社員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき。
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (4) 1年以上会費を滞納したとき。
- (5) 除名されたとき。
- (6) 総社員の同意があったとき。

第3章 社員総会

(開催)

第10条 定時社員総会は、毎年4月に開催し、臨時社員総会は必要がある場合に開催する。

(招集)

第11条 社員総会は、理事の過半数の決定に基づき代表理事が招集する。

2 社員総会の招集通知は、会日より1週間前までに社員に対して発する。

(決議の方法)

第12条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

(議決権)

第13条 社員は、各1個の議決権を有する。

(議長)

第14条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。代表理事に事故があるときは、当該社員総会において議長を選出する。

(議事録)

第15条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、議長及び出席した理事がこれに署名又は記名押印する。

第4章 役員

(役員)

第16条 当法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 1名以上5名以内
 - (2) 監事 1名
- 2 理事のうち1名を代表理事とする。

(選任)

第17条 理事及び監事は、社員総会の決議によって社員の中から選任する。ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。

- 2 代表理事は、理事の互選によって定める。

(任期)

第18条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

3 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又監事の任期は、前者任期の残存期間と同一とする。

(理事の職務 及び権限)

第19条 理事は、法令及びこの定款の定めるところにより、その職務を執行する。

2 代表理事は、当法人を代表し、その業務を統括する。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令の定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(解任)

第21条 理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事の解任の決議は、総社員の半数以上であって議決権の3分2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(報酬等)

第22条 理事及び監事の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議によって定める。

第5章 計算

(事業年度)

第23条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第24条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎年度開始日前日までに代表理事が作成し、直近の社員総会の社員総会において承認を受けるものとする。これを変更する場合も、同様とする。

第6章 附則

(最初の事業年度)

第25条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成27年3月31日までとする。

(設立時の役員)

第26条 当法人の設立時理事、代表理事及び監事は、次のとおりとする。

設立時理事 高津妙理 阿部麻里 寺内恭子

設立時代表理事 高津妙理

設立時監事 高瀬純子

(設立時社員の氏名及び住所)

第27条 設立時社員の氏名及び住所は、次とおりである。

住 所

設立時社員 高津妙理

住 所

設立時社員 阿部麻里

住 所

設立時社員 高瀬純子

住 所

設立時社員 寺内恭子

(法令の準拠)

第28条 本定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令に従う。

以上、一般社団法人びじっと・離婚と子ども問題支援センターを設立するため、設立時社員 高津妙理、設立時社員 高瀬純子、設立時社員 寺内恭子の定款作成代理人であり、かつ設立時社員である阿部麻里は、電磁的記録であるこの定款を作成し、これに電子署名する。

平成26年9月3日

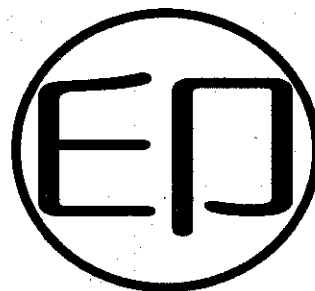
設立時社員 高津妙理

設立時社員 高瀬純子

設立時社員 寺内恭子

上記設立時社員3名の定款作成代理人兼設立時社員

阿部麻里



同一の情報の提供

提供の日付: 2014年10月6日

公証人: 02020007 有本恒夫

所属法務局: 横浜地方法務局

公証役場: 博物館前本町公証役場

横浜市中区本町6丁目52番地

請求対象の登簿管理番号: 14-0202000702000920

請求対象の文書種別: 電磁的記録の認証

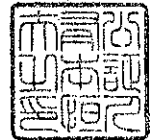
請求対象の認証日: 2014年10月6日

請求対象の処理公証人: 02020007 有本恒夫

所属法務局: 横浜地方法務局

公証役場: 博物館前本町公証役場

横浜市中区本町6丁目52番地



認証文

これは、保存された電磁的記録に記録された情報と同一であることを証する。

臨時社員総会議事録

- 1. 開催日時 平成28年 6月20日 10時
- 1. 開催場所 当法人事務所（横浜市中区尾上町六丁目86番1号）
- 1. 総社員数 3名
- 1. 出席した社員数 3名
(内訳 本人出席 3名 委任状出席 0名)

以上のとおり社員の出席があったので、定款の規定により、代表理事高津妙理は議長席につき、本定時総会は適法に成立したので、開会する旨を宣し、直ちに議事に入った。

第1号議案 定款変更に関する件

議長は、組織運営のため定款に会員を規定する必要があるとの提案があり、定款案(別紙)を配布し、審議承認を求めたところ、満場異議無くこれを承認可決した。

以上をもって本日の議案全部を終了した旨を述べ、 11時 00分閉会した。

上記の決議を明確にするためこの議事録を作り、議長及び出席役員は、下記に記名押印する。

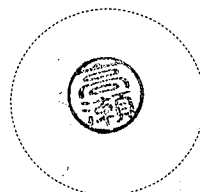
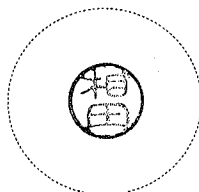
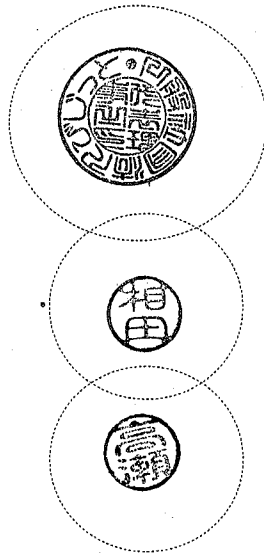
平成28年 6月20日

一般社団法人びじっと・離婚と子ども問題支援センター 臨時社員総会

議長 代表理事 高津 妙理

理事 相田 麻里

監事 高瀬 純子



別 紙

第 6 章 会員

(種別)

第 29 条 当法人の会員は、次の 5 種とし、正会員をもって一般社団法人に関する法律上の社員とする。

正会員 第 5 条に規定する社員となる者

準会員 ボランティアスタッフとして登録をした者

一般会員 当法人の提供する面会交流サービスを受ける者。

賛助会員 当法人の事業を賛助するために入会した者

名誉会員 当法人に功労のあった者又は学識経験者で社員総会において推薦された者

(入会)

第 30 条 入会しようとする者は、当法人所定の様式による入会申込書により申し込み、代表理事の承認を得るものとする。

(会費)

第 31 条 一般会員は、社員総会において別に定める会費を納入しなければならない。

2 賛助会員は、社員総会において別に定める賛助会費を納入しなければならない。

(任意退会)

第 32 条 会員は、当法人所定の様式による退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第 33 条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、一般社団法人法第 49 条第 2 項に定める社員総会の特別決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) 当法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他の除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第34条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 一般会員が1年以上会費を滞納したとき。
- (2) 賛助会員が2年以上賛助会費の納入がないとき。
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。
- (4) 総正会員が同意したとき。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第35条 会員が前3条の規定によりその資格を喪失したときは、当法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。正会員については、一般法人法上の社員としての地位を失う。ただし、未履行の義務は、これを免れることはできない。

2 当法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費その他の拠出金品は、これを返還しない。